

大学経営政策研究

第10号 (2020年3月発行) : 109-124

米国州立研究大学における大学院学生への経済支援

—カリフォルニア大学における機関経済支援の構造—

川 村 真 理

米国州立研究大学における大学院学生への経済支援

—カリフォルニア大学における機関経済支援の構造—

川村 真理*

Funding Strategies for Graduate Student Support in U.S. Public Research Universities

Mari KAWAMURA

Abstract

This study focuses on the characteristics of financial support policies and funding strategies for graduate students at public universities in the United States, particularly in California. Although support for graduate students at the institution level is a timely and important topic for public research universities in both Japan and the United States, these countries differ significantly in terms of policies and strategies. In the United States, graduate students receive a wide variety of support, including merit-based fellowships, need-based grants, teaching and research assistantships, and other sources. Financial from funding support programs are used in conjunction with institutional and external funds to provide diverse types of support, which can vary based upon factors, such as field of study and targeted degree. In California, for example, in all disciplines, academic doctoral students typically receive net stipends that far exceeds that of professional-degree students. Competition is the most significant factor driving these differences. In this context, financial support for graduate students is an important recruitment tool for research universities. Therefore, at the graduate level, competition-driven, market-based financial support is a critical element for research universities in the United States.

はじめに

本稿の目的は、アメリカ州立研究大学の学生経済支援戦略について、その財源と経済支援プログラムへの資源配分について比較検討することにより、大学院段階の課程、分野別の経済支援戦略特性について明らかにすることである。移民に寛容なSanctuary State（聖域州）のひとつとして知られているカリフォルニア州は、高等教育段階における学生デモグラフィの多様性や、進学第一世代の増加に伴う経済・学力格差といった深刻な社会問題を抱える一方、カレッジプロミスプログラ

* 政策研究大学院大学

ム等の無償化政策により州内学生の教育機会を拡大し、また学術研究においては今日まで60名を超えるノーベル賞受賞者を輩出するなど、卓越と平等を同時に希求する教育政策を展開している。潤沢な資金を持つ私立大学とは異なり、公的資金等制約的な財政条件を持つ州立大学において、優秀学生獲得や学生支援のために機関レベルでどのような資源配分が行われているのかを分析することは、同じく財政上の制約のある我が国の国公立大学における学生経済支援を検討する上でも大いに参考になる点があるものと思われる。そこで本稿では、州立大学がどのような財源や、配分方法を用いて学生に対する経済支援を提供しているのか、また教育課程や学問分野によって支援戦略がどのように異なるのかといったことについて、主に同州の大学院段階の支援に焦点を当てて考察する。

1. 研究背景と先行研究

2019年1月に中央教育審議会大学院部会がまとめた「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿」によると、我が国の人口100万人当たりの学位取得者は、修士は米、英、仏、独の3分の1、博士は米、英、独に対し2分の1程度の水準にとどまっていることが指摘されている。また、同報告書では、このままでは今後の社会を先導できるような「知のプロフェッショナル」確保に大いに問題を生じる可能性があるとし、大学院段階における教育・経済支援環境を含む大学院教育の体質改善や優秀人材の進学促進に向けた取組強化等を提言している。実際、日本の修士課程修了者の博士課程進学率は1994年の16.9%をピークに減少を続けており、2019年時点では9.5%まで低下している。また科学技術政策研究所が理系修士学生を対象に進路選択について実施した調査では、博士課程進学検討の際に重視する項目として「経済支援」を挙げた割合が最も多く、民間企業における雇用や、アカデミックポストへの就職可能性等「雇用」に関する項目をいずれも上回っており、進学阻害要因として経済支援の不足が指摘されている。我が国の大学院教育については、博士キャリアの不透明性や雇用市場における企業、社会とのミスマッチ等、大学院教育そのものに関わる課題も多いが、経済支援は進学率低下や優秀人材獲得といった喫緊の課題に対応する上でも重要な課題となっている。大学院課程の経済支援充実については、答申等でも繰り返しその重要性が指摘され、処遇改善に向けた取組が実施されているにもかかわらず、2015年時点で生活費相当額（年間180万円以上）の経済支援受給者は博士課程全体の10.4%と全体の1割程度にとどまっている。高等教育財政の大幅な拡大が見込まれない中、政府支出に依存した従来の支援だけでなく、機関や民間の資源を活用した経済支援の在り方を検討する上で、海外における経済支援のポリシーやその財政構造を考察することは、日本の経済支援に新しい視座をもたらす意味でも重要な観点であると思われる。

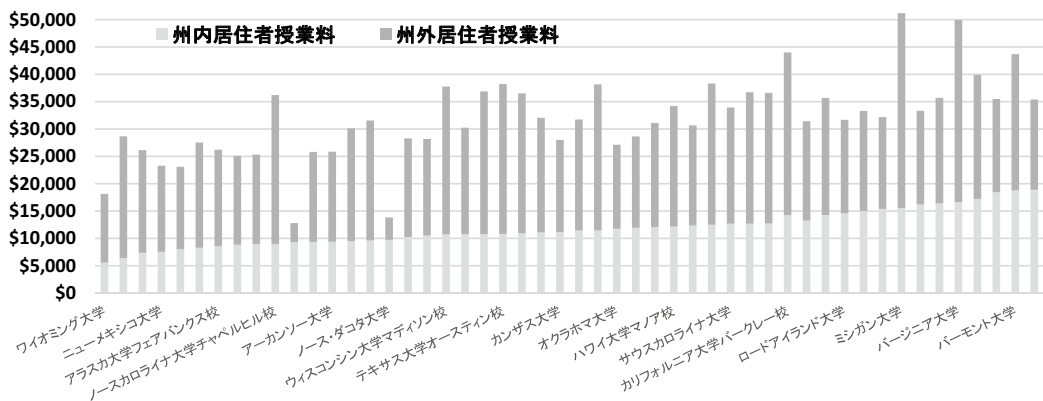
これまで大学院段階における経済支援については、2009年に発表された科学技術政策研究所の国際比較調査をはじめ、主に政府レベルでの政策について様々な比較研究が行われている。またアメリカにおける学生経済支援政策については、主に学部段階を中心として進学格差や機会均等といった視点から数多くの研究が進められてきた。小林（2018）は高等教育の費用負担について、国際比較の観点から州立大学、私立大学を含めた費用負担モデルを提示している。また奨学金に関する比較的大規模な調査としては東京大学（2009）によるアメリカ、イギリス、中国における授業料・奨学金制度の政策動向調査や、日本学生支援機構（2010）によるアメリカ連邦政府の税制優遇制度や

ローン等についての調査がある。また、連邦政府、州政府レベルにおける研究としてテネシー州のパフォーマンスファンディングについてその特質を考察した吉田・柳浦（2009）やコストシェアリングの観点から日米比較を行った柳浦・水田（2009）などが挙げられる。しかしこれらの研究や調査では大学院段階における授業料・経済支援制度については言及されていない。また機関レベルで具体的にどのような財源や財政配分を通じて経済支援プログラムが実施されているのかについてもまだ明らかにされていない部分も多い。一方アメリカでは1961年に大学院を有する大学をメンバーとするCouncil of Graduation Schoolsが組織され、大学院教育や経済支援についての研究や政策提言が蓄積されている。また博士学生の経済支援に関する研究については、経済支援の種類と中退率や学位取得期間の関係について25年分にわたる調査を行ったEhrenberg, Mavros（1992）や、博士課程学生の学位取得のための機関レベルでのアカデミックサポートプログラムの重要性について指摘したBagaka's, J.G.他（2015）等、主に支援プログラムと学位取得（degree completion）等との関係を中心に数多くの研究が行われている。州財政支出割合の相対的な低下や国際競争が続く中で、各機関が公費のみに頼らず優秀な研究人材をどのように確保し、安定した経済支援プログラムと研究人材育成をいかに実施するかという課題は、アメリカ州立研究大学においても長年の課題であり続けている。

そこで本稿では、まず米国州立研究大学とカリフォルニア州における授業料の基本構造を整理した上で（第2節）、機関レベルにおけるカリフォルニア大学学生経済支援の財源構造について考察し（第3節）、大学院レベルにおける経済支援プログラムの特性の一つであるアシスタントシップの全体像を概観した後、（第4節）、課程および分野別の経済支援の特徴をまとめる（第5、6節）。

2. アメリカ州立大学における授業料原則

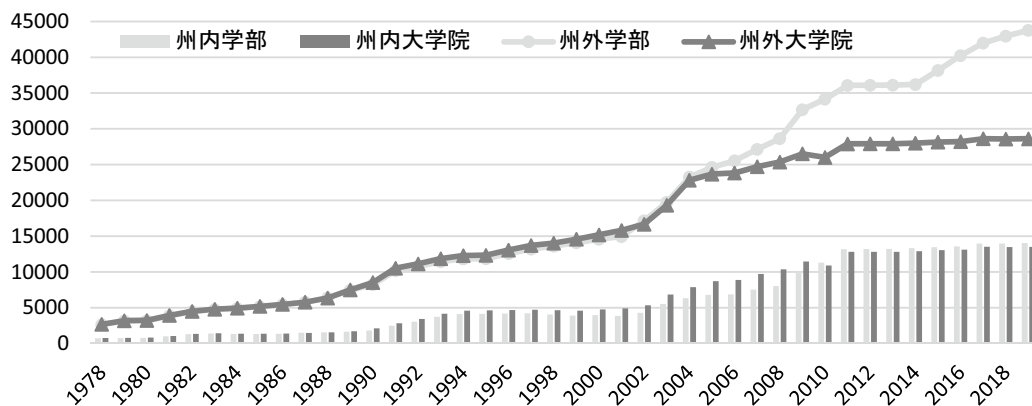
アメリカ州立大学における授業料の特徴のひとつとして、州内居住者向けに設定された価格と州外居住者・留学生向けに設定された価格が大きく異なることが挙げられる（図1参照）。



（出典：Collegeboard: Trend in College Pricing 2019 Figure 7より作成）

図1 アメリカにおける州立旗艦大学州内・州外学生授業料（2019-20）

図1はアメリカの州立旗艦大学における学部年間授業料を比較したものである。これを見ると、州内居住者授業料が概ね\$5,000-\$18,000であるのに対し、州外居住者授業料は\$13,000-\$51,000と平均2-3倍の価格に設定されていることが分かる。この州外居住者授業料は、Non Resident Supplemental Tuition（非居住者付加授業料、以下NRST）、Out of State Premium（州外割増料金）などと呼ばれるもので、社会政策上考慮される例外（軍関係者、移民、少数民族等）を除く州外居住者に対して適用されている。カリフォルニア州においては、カリフォルニア大学（University of California, 以下UC）理事会の授業料方針（Regents Policy 3105¹⁾に、「カリフォルニア大学は、州の支援を受けた機関として、カリフォルニア州の学生に州外から参加する学生よりも低コストで大学に進学する恩恵を与えている」と記載されており、州内学生への明らかな優遇方針が示されている。また、NRSTは学部だけでなく大学院レベルでも設定されている（図2参照）。



(出典：UC Mandatory Student Charge Levels²⁾ より著者作成)

図2 カリフォルニア州における州内・州外学生授業料推移（1978-2018）

図2は、カリフォルニア州における州内・州外居住者別の学部・大学院授業料の推移である。2000年以降学部段階のNRSTが段階的に上昇している点について、UCの年次予算報告書では、2000年代前半州政府補助金が減少したため授業料が上昇したが、州内居住者学生授業料上昇率は2.5%に抑さえ、他州と比較して低い水準を保っていると記載されており³⁾、政府財政縮小期における機関収入の調整項目としてNRSTが活用されてきたことが分かる。

次に、現在のUCの授業料と収入構成についてももう少し詳しく見ていくことにする。UCの授業料は学部、大学院ともカリフォルニア大学総長室（Office of the President）の管理するガイドラインによって最低価格が決められている（表1参照）。UCはバークレー校、デービス校など全部で10のキャンパスから構成される大学群であり、このガイドラインに従ってキャンパスごとに授業料やキャンパスベース料を設定している。

学部および大学院学生の場合、州内居住であれば①～③、非居住者及び留学生はこれに加えて⑤の非居住者付加授業料を支払う。②の学生サービス料（Student Service Fee）は学生の保健・健

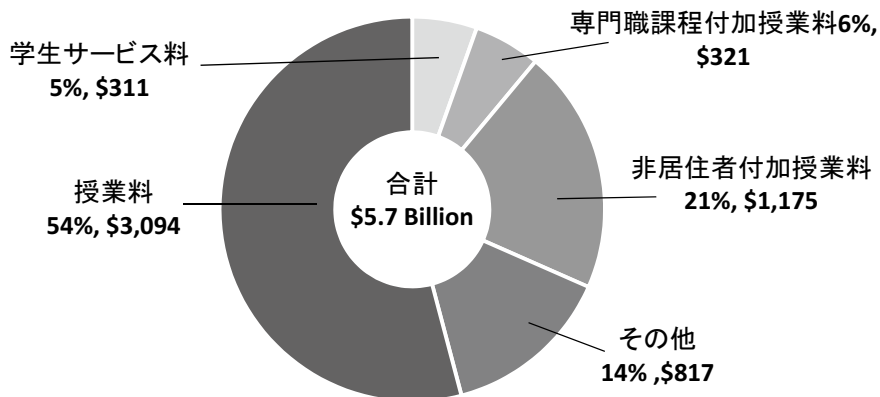
表1 UC学部、大学院、専門職大学院システム共通授業料（2019-2020）

	学部	大学院	専門職大学院
①授業料	\$11,442	\$11,442	\$11,442
②学生サービス料	\$1,128	\$1,128	\$1,128
③キャンパスベース料	\$670-\$1,925	\$369-\$1,617	
④専門課程付加授業料	—	—	\$4,542-\$48,262
⑤非居住者付加授業料	\$29,754	\$15,102	\$12,245

(出典：University of California 2018-2019 Tuition and Fee Levels⁴⁾をもとに著者作成)

康に係る公共サービスや、数学、ライティングといったチュートリアルサービス用の費用で全学生に課されている⁵⁾。③のキャンパスベース料（Campus Based Fee）は、施設使用料等キャンパスごとに設定される費用である。専門職大学院の場合、州内居住者は①～④、非居住者はこれらに加えて⑤の料金を支払う。④の専門課程付加授業料（Professional Degree Supplemental Tuition）は、州内、州外の別に関わらず課せられる料金で、分野により異なる料金が設定されている。⑤の非居住者付加授業料をしてみると、学部で約3万ドル、大学院で約1万5千ドル、専門職大学院で約1万2千ドルとなっており、非居住者は居住者と比較して110万円～330万円程余計に授業料を支払う設定となっていることが分かる。さらに、州内学生が各種給付金や税控除等で手厚く保護される一方で、留学生や州外からの学生は給付金、奨学金については受給資格さえ与えられないことも多い。Pell Grantや税控除の申請に使用されるFAFSA（連邦政府学生援助無料申請）は、特殊な場合を除き社会保障番号を持っていなければ申請することさえできない。それでも競争力が高く、多くの留学生、州外学生を引きつけることの出来ないいくつかの州立大学では、こうした授業料設定が大きな財源となり得るのである。

図3は上記の授業料を収入割合別に表したグラフである。これを見ると、授業料による収入は54%と半分程度で、次に大きい項目が非居住者付加授業料（21%、11億7千5百万ドル）となっており、非居住者付加授業料が主要な収入源のひとつとなっていることが分かる。

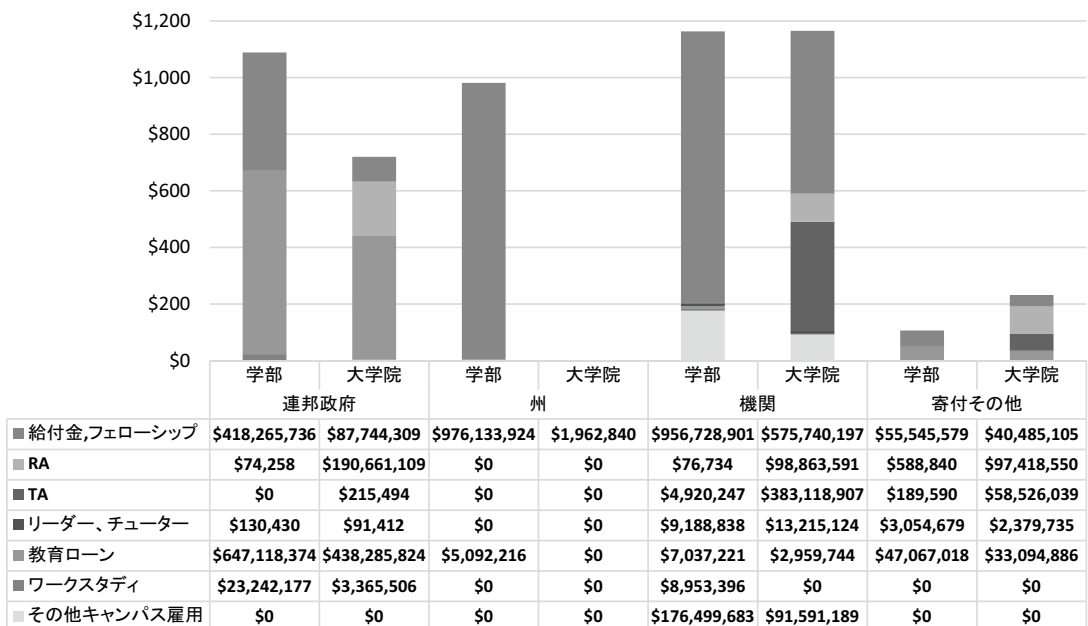


(出典：前掲³⁾ 図15-4より著者作成)

図3 UCにおける項目別授業料収入割合（2018-19）単位：百万ドル

3. 大学院経済支援プログラムの財源

それでは次に、これらの授業料収入がどのような配分を経て学内の機関経済支援プログラムに組み込まれるのかについて見ていくことにする。2019年のUC学生経済支援年次報告書によれば、2017-8年度の各部門別学部・大学院経済支援プログラムの支出割合は下記の通りとなっている。



(出典：UC Annual Report on Student Financial Support 2017-18 AttachmentA1-3より作成)

図4 UCにおける財源別学生経済支援支出構成 (2017-18) 単位：百万ドル

図4を見ると、連邦政府による支援は学部、大学院とも教育ローンが多く、州政府による支援は学部学生向けの給付金が主体となっていることが分かる。カリフォルニア州は資格のあるすべての学生が高等教育を受けることを学部経済支援の目標として掲げており、2018年の学生経済支援年次報告書においても、州政府最大の給付奨学金であるCal Grantは中低所得層の授業料補填に焦点を当てたプログラムと明記されていることから、州部門からの経済支援はこの目標実現のためのニードベース給付金が大半を占めていると考えられる⁶⁾。また、部門別総額で見ると学部、大学院とも機関経済支援の割合が最も大きい。特に大学院に関しては全体の55%を機関支援が占めており、学生経済支援の主軸となっていることが分かる。また、大学院段階の経済支援はフェローシップ等の給付金以外に、後述するRA、TA、リーダー、チューターといった教育研究プログラムによる支援が半分弱を占めており、機関のアカデミックな活動に大学院学生が深く関わっていることが見て取れる。さらに表2を見ると、大学院では各プログラムの一人当たり受給平均額は総じて大きく、TA、RA等では年間300万円近い収入となっている。学部段階でもTA、RAプログラムは存在するものの、受給者数はプログラム全体の数%にすぎず、その平均受給額も大学院学生の3分の1程度にとどまっている。

表2 プログラム別受給者数および一人当たり年間平均受給額（2017-18）

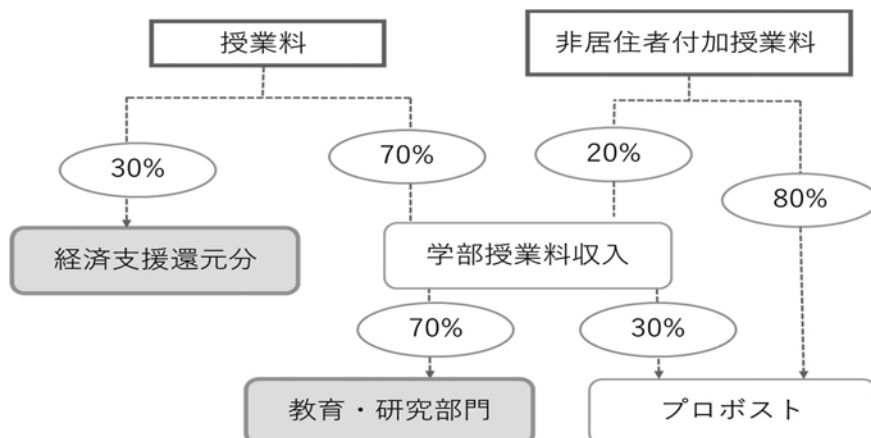
	学 部		大学院	
	受給者数	受給平均額	受給者数	受給平均額
給付金、フェローシップ	141,685	\$16,986	36,387	\$19,401
教育ローン	82,417	\$8,570	13,000	\$36,488
ワークスタディ	16,918	\$1,903	776	\$4,339
リーダー、チューター	5,709	\$2,167	3,471	\$4,520
TA	588	\$8,689	17,890	\$24,698
RA	24	\$8,604	15,234	\$25,399
その他キャンパス雇用	57,065	\$3,093	6,754	\$13,560

(出典：UC Annual Report on Student Financial Support 2017-18 AttachmentA1-3より作成)

UCシステム予算マニュアルによれば、この機関学生経済支援の財源は、授業料、学生サービス料収入、および大学の一般予算であり、中でも授業料と学生サービス料がその中心とされている⁷⁾。そこで次に、機関経済支援の中心的財源である授業料収入について、どのような学内再配分によって経済支援プログラムに組み込まれているのか、また学部段階と大学院段階では配分方法にどのような違いがあるのかといった点について見ていくことにする。

4. 学内における経済支援プログラムへの再配分の仕組み

前述の予算マニュアルによれば、学部学生の授業料収入については全体の1/3を機関奨学金財源として拠出する規定となっている。また同収入の一部は一般財源に組み込まれ教育経費に充てられるものとされている。この授業料収入の具体的な流れについて理解するために、UC Davis校を参考にして解説する。

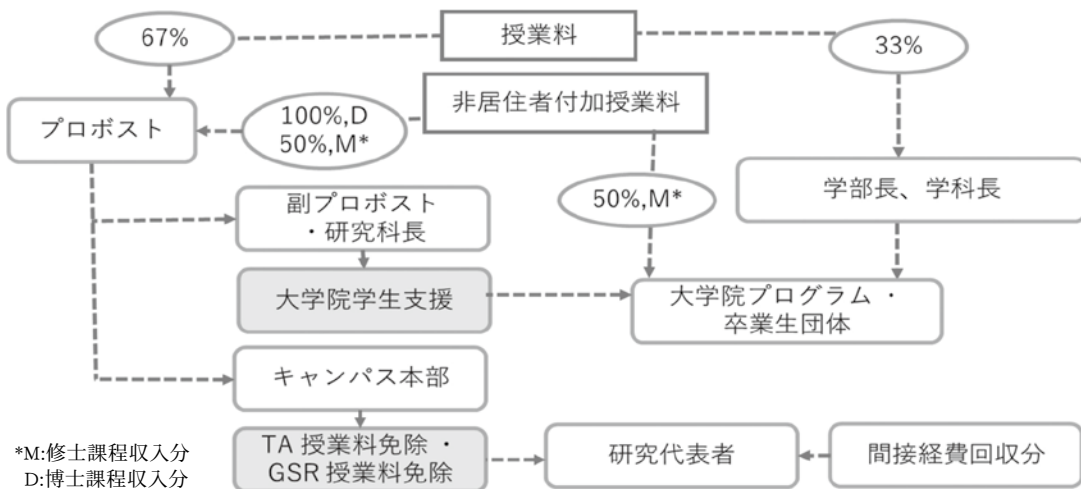


(出典：UC Davis Finance and Business Current State⁸⁾ をもとに著者作成)

図5 学部授業料収入の再配分構造（UC Davis 2019）

図1は2019年度の授業料収入の学内配分構造を表したもので、網掛け部分が経済支援プログラム資金となる項目である。左上の授業料収入中30%はReturn to Aid（経済支援還元分）に入りそのまま機関奨学金資金となる。また授業料収入の残り70%と非居住者付加授業料20%は学部授業料収入となり、このうちの70%がAcademic Unit（教育・研究部門）に振り分けられる。この予算は学内算定を通じて各研究科に割り当てられ、教員やTA等の給与、教育、アドバイジングといった学生向けのアカデミックサポートに使用されることになっている。またプロボスト（学務担当副学長）に組み入れられた予算は、給与、福利厚生費の資金、事務経費、大学の主催するプログラムや投資資金として使用されることになっている。

次に、大学院授業料収入の学内配分について見てみる。学部の授業料配分と大きく異なる点として、授業料収入の3分の2がプロボストを通じてフェローシップやTA、RA授業料免除等の大学院生経済支援プログラムに当てられていることがあげられる。また非居住者付加授業料については博士課程からの収入分は100%、修士課程でも50%がプロボストを通じて経済支援プログラムに回されていることが見て取れる。



(出典：UC Davis Budget and Institutional Analysis⁹⁾ をもとに著者作成)

図6 大学院授業料収入の再配分構成 (UC Davis 2019)

さらに、授業料からプロボストに配分される67%のうち、少なくとも50%以上は経済支援還元分として学生経済支援に使用することとされている⁷⁾。また、学部長、学科長に配分される33%からも大学院プログラムを通じてフェローシップ等の給付金資金が拠出されており、学部と比較してもより多くの授業料収入が経済支援プログラムとして再配分される仕組みとなっていることが分かる。なお、最下段のTA授業料免除とは、ティーチングアシスタントに採用された学生が受けられる授業料免除制度である。該当学期中25%以上労働に従事した場合に、授業料に加え、学生サービス料、健康保険料、キャンパス料が免除される。GSR 授業料免除は、大学院研究者 (Graduate Student

Researcher : GSR)として採用された学生が受けられる授業料免除制度で、大学が25%を抛出し、その他は契約毎に異なる免除割合が適用される。TAもGSRも労働対価に加えてこうした免除制度が組み込まれており、大学院学生の教育・研究活動参加へのインセンティブ向上や経済負担軽減を強化する仕組みになっている。

5. 大学院における教育研究型経済支援プログラム

2017年度のUC全体の経済支援プログラム受給者の学部学生一人あたり平均奨学金受給額は、\$20,262 (約220万円)である。これに対し、大学院生は\$45,344 (約490万円)と2倍以上の奨学金を受給している。この学部学生と大学院生に対する経済支援戦略の違いについて、学生経済支援年次報告書⁶⁾では、学部学生への経済支援の第一の目的は「進学資格のあるすべてのカリフォルニアの学生に大学進学を機を経済的に保証すること」、また大学院生への経済支援目標は、「高い能力のある多様な学生を獲得するために競争力のある支援を提供すること」と書かれており、学部と大学院では経済支援の目的が明確に異なることが強調されている。UCでは学部学生に対しては進学機会均等、大学院生に対しては優秀な研究人材獲得が、それぞれ経済支援の第一目標とされているのである。人材獲得は近接レベルの大学院との競争となることもあり、大学院生に対する経済支援額は授業料の補填以上に優秀人材リクルートメントのツールとして大きな意味を持っている。また、大学院レベルの経済支援は図4で概観した通り学内の教育・研究プログラムとも深く結びついている。そこで、次に大学院段階における教育・研究型経済支援プログラムの実態についてもう少し詳しく見ていくことにする。

表6 学生の教育・研究業務と給与・要件 (UC Davis 2017)

職位名	授業料免除	月給	時給 (個人/集団)	学位要件	GPA
准講師 (9カ月契約)	一部	\$4,808-5,700		修士	3.0
准講師 (11カ月契約)	一部	\$4,009-4,906		修士	3.0
大学院生リーダー	一部		\$15.78	学士	3.0
学部生リーダー	なし		\$15.00		3.0
補講チューター	一部		\$15/\$21	学士	3.0
補講チューター	一部		\$18/\$24	学士	3.0
TA	一部	\$4,589		学士	3.0
Graduate Student Researcher Step I	全額	\$3,258		学士	3.0
Graduate Student Researcher Step X	全額	\$6,385		修士	3.0

(UC Davis Graduate Studies Salary Scales 2019¹⁰⁾ をもとに著者作成)

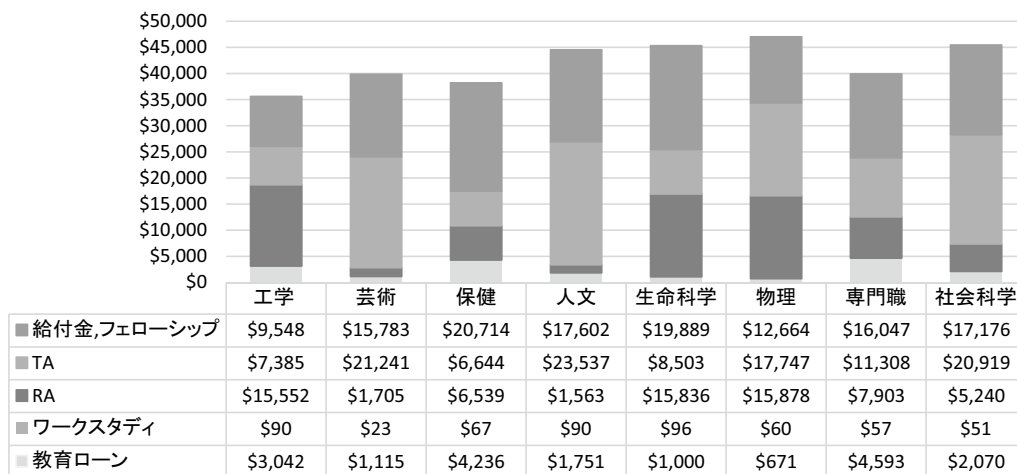
表6は、UCデービス校の学部・大学院生向け教育業務と給与、雇用要件の一覧である。どの職位も最低時給\$15 (約1,620円)以上、月給の場合は\$3,200 (約35万円)以上で、大学院学生の場合には一部または全額の授業料免除があることが分かる。またRAにあたる大学院研究員 (Graduate Student Researcher : GSR) は取得学位や研究経験年数等によってstep I からstep X まで給与が10段階に分かれている。Remedial (補講) を行うチューターは個人に対して実施する場合と集

団で実施する場合で異なる時給が設定されている。准講師（Associate In_）は博士課程学生が“temporarily employed teacher”つまり一時雇用教員として主に学部1、2年生の授業を担当する職位で、担当する科目により数学准講師、化学准講師など呼称が変わる。年間9ヶ月または11ヶ月の契約があり、月給は約\$4,000-\$5,700（約40～60万円）と、比較的安定した収入を得ることができる職位であることが分かる。また、リーダー（Reader）は“Course Assistant”として学部学生のレポートや試験の採点を含む授業の補助業務を行う。TAとリーダーは、教員の監督の下で教育活動に携わる点で独立して授業を行う准講師とは異なる。リーダー、TA、准講師ではそれぞれ採用にあたり問われる能力や研修が定められており、経済支援プログラムを通じて段階的に教員・研究者としての能力を養う人材養成プログラムとしての機能が組み込まれていることが読み取れる。

6. 学問分野による経済支援プログラムの違い

ここまで修士段階、博士段階の支援プログラムについて概観したが、大学院学生の支援プログラムは学問分野や課程によっても大きな特徴がある。そこで、次に学問分野別の経済支援プログラムについて比較してみる。

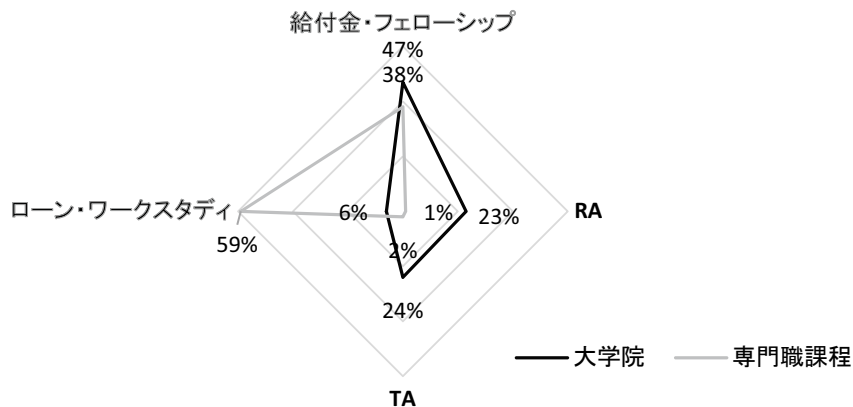
図7は、大学院の経済支援支給額割合を学問分野別にまとめたものである。これをみると、保健や生命科学といった分野において、特別研究員奨学制度にあたるフェローシップが一人あたり年間200万円以上支給されていることが分かる。また、工学、生物学、物理学といった理工系分野においてはRA（リサーチアシスタント）、美術や人文、社会科学分野ではTA（ティーチングアシスタント）が経済支援プログラムの大きな割合を占めている。さらにどの分野でもWork Studyはほとんどなく、教育研究活動に強く関連したプログラムによる経済支援が行なわれていることが分かる。また、専門職大学院は他の分野と比較してローンの割合が多い。これは、専門職課程の中に



（出典：前掲⁶⁾ Figure 2-3 をもとに著者作成）

図7 学問分野別一人当たり経済支援支給割合（2017-18）

Self-Supporting Graduate Professional Degree Programs (SSGPDP) と呼ばれる、州補助金を利用せずプログラム経費をセルフサポートするタイプの社会人向けのプログラムがあることがひとつの理由である。それに加え、専門職大学院の場合、卒業すればより高所得が得られる可能性が高いため、借入可能額が高いという点が前掲の報告書で指摘されている。また、経済支援総額の割合で見た場合、専門職大学院のRAの割合は1%、TAの割合は2%と非常に低いことから、研究者養成を主な目的とするアカデミックプログラムと専門職課程では、大学の教育・研究活動へのコミットの点においても経済支援の方針に大きな違いがあることが分かる（図8参照）。



(出典：前掲³⁾ 図16-8、9をもとに著者作成)

図8 大学院課程別経済支援受給割合 (2017-18)

また、生命科学分野が比較的潤沢なプログラムを受給しているのは、UCのFederal Research Fundingにおいて、全体(\$16,176million)の6割程度が国立衛生研究所(National Institute of Health: NIH)など生命科学分野からの資金(\$9,324million/year)であることが大きく影響している¹¹⁾。外部資金によるスポンサープロジェクトでは、研究に従事する学生の給与や授業料免除分を直接経費として計上することになっており¹²⁾、図4における連邦政府によるフェローシップやRA支出の大きさは、こうした研究費を通じたプログラムもまた、大学院学生への経済支援の大きな要素を占めていることを示している。

7. 考察

ここまでの考察により、UCは公立教育機関としての使命と理念に基づき、学生経済支援について州や機関の優先順位(priority)や受給資格(eligibility)を明確にした経済支援戦略をとることで、限られた財政資源と効率性を最大限に生かすプログラム策定をしていることが分かった。また、財源としては運営予算(Operation Budget)である授業料、中でも州外居住学生や留学生等が支払う非居住者付加授業料が重要な財源となっていることが明らかになった。また、大学院段階

の経済支援プログラムにおいては、アカデミックな課程では大学が競争力のある優秀学生獲得のリクルートメントツールとして機関奨学金を利用しており、フェローシップやTA、RAといった教育研究訓練に強く結びついたプログラムが提供されていること、また国際的に競争的な学問分野においては連邦政府や外部資金によるスポンサープロジェクトの研究費等を通じてフェローシップやRA等の経済支援プログラムが提供されていることなども示した。

一方で、アメリカではSTEM領域の博士入学に関して財政的に過度な獲得競争が生じていることを懸念する意見¹³⁾もあり、また最近では大学側の財政依存型採用戦略と学生の選択プロセスの乖離を指摘する論文も出てきている¹⁴⁾。実際、カリフォルニア大学が定期的実施している大学院生への調査¹⁵⁾でも、入学に際して重視する項目は自身の研究関心との関連(99.8%)や大学のアカデミックレピュテーション(99.4%)、研究環境の質(97.4)が経済支援の種類(88.0%)を上回る結果となっている。これは経済支援以外の要因も大学院生の進路選択に大きな影響を及ぼしていることを示唆しており、今後こうした調査結果を受けて入学者選抜戦略の傾向に何らかの変化が生じてくる可能性もある。

本稿では、学部学生や専門職課程との対比を通して大学院段階の経済支援の特徴を考察したが、修士課程学生と博士課程学生の受給実態の差など、課程内部における詳細な比較までは考察することができなかった。今後は、博士課程やポストドク等、より研究人材に近い学生に対する入学選抜、進路選択と経済支援プログラムとの関係や、各州や他国との比較等、より広範な分析を通じて米国立研究大学における学生経済支援プログラムの全体像について引き続き考察していきたいと考えている。

注

- 1) University of California Regents Policy 3105: Regents policy on Residency and Payment or Waiver of Tuition, Non Resident Supplemental Tuition and Mandatory System wide Fees
<https://regents.universityofcalifornia.edu/governance/policies/3105.html> (2020年2月1日閲覧)
- 2) UC Office of the President Historical Fee Levels
https://www.ucop.edu/operating-budget/_files/fees/201415/documents/Historical_Fee_Levels.pdf (2020年1月26日閲覧)
- 3) University of California Budget for Current Operations 2020-2021 (2019年11月19日閲覧)
https://www.ucop.edu/operating-budget/_files/rbudget/2020-21-budget-detail.pdf
- 4) University of California 2018-2019 Tuition and Fee Levels (2020年2月1日閲覧)
https://www.ucop.edu/operating-budget/_files/fees/201819/documents/2018-19.pdf
- 5) UC Office of the President Budget Analysis and Planning (2019年11月19日閲覧)
<https://www.ucop.edu/operating-budget/fees-and-enrollments/descriptions-of-charges.html>
- 6) University of California Annual Report on Student Financial Support 2017-2018

- https://www.ucop.edu/student-affairs/_files/regents_report_1718.pdf (2020年1月20日閲覧)
- 7) University of California System wide Budget manual Chapter5-2 (2019年11月19日閲覧)
https://www.ucop.edu/operating-budget/_files/bap/systemwide_budget_manual.pdf
- 8) University of California Davis Finance & Business-Budget Current State
<https://financeandbusiness.ucdavis.edu/bia/budget/model/undergrad-tuition>
- 9) UC Davis Budget and Institutional Analysis (2019年11月20日閲覧)
<https://financeandbusiness.ucdavis.edu/sites/g/files/dgvnsk4871/files/inline-files/BdgtModel-Working-Paper-Grad-Tuition-V02-1.pdf>
- 10) UC Davis 2019-2020 Salary Scale for graduate Student (2019年11月19日閲覧)
https://grad.ucdavis.edu/sites/default/files/upload/files/facstaff/salary_19-20_october_1_2019.pdf (2019年11月19日閲覧)
- 11) University of California Federal Agency Funding
https://www.ucop.edu/institutional-research-academic-planning/_files/federal-research-funding.pdf (2019年11月19日閲覧)
- 12) UC Berkeley Proposal Budget Basics
<https://spo.berkeley.edu/procedures/budget.html> (2020年2月1日閲覧)
- 13) O'Meara, K. (2007) *Striving for what? Exploring the pursuit of prestige*. In J. C. Smart (Ed.), *Higher education: Handbook of theory and research* Dordrecht: Springer
- 14) Whitney E. Wall Bortz *et al.* (2020) *A Competitive System: Graduate Student Recruitment in STEM and Why Money May Not be the Answer*, *The Journal of Higher Education*
- 15) UC Graduate Student Support Survey p.39 Appendix 11 (2020年2月1日閲覧)
https://www.ucop.edu/student-affairs/_files/GSSS%20report%202017.pdf

参考文献

- Bagaka's, J. G., Badillo, N., Bransteter, I., & Rispianto, S. (2015) *Exploring student success in a doctoral pro-gram: The power of mentorship and research engagement*. *International Journal of Doctoral Studies*, 10, 323-342.
- Budget Analysis and Planning Office of the President (2017) *System wide Budget Manual 2017* University of California
- Collegeboard (2019) *Trends in College Pricing 2019*
- Dill, David. (2005) *The Public Good, the Public Interest, and Public Higher Education* Public Policy for Academic Quality
- Ehrenberg, Ronald & Mavros, Panagiotis. (1995) *Do Doctoral Students' Financial Support Patterns Affect Their Times-To-Degree and Completion Probabilities*. *The Journal of Human Resources*. 30. 10.2307/146036.

- Goldrick, R.S., Baker, S.C., Coka, V., Looker, E. (2019) California Community College Real College Survey The Hope Center
- King, C.J. (2018) The University of California Creating, Nurturing, and Maintaining Academic Quality in a Public University Setting Center for Studies in Higher Education p.85
- Lila Vega (2014) *The history of UC tuition since 1868* The Daily Californian Dec 12, 2014
- Office of the Vice President for Student Affairs (2019) *Annual Report on Student Financial Support 2017-2018* University of California
- UCOP Student Affairs (2017) *Total Cost of Attendance Survey Working Group Final Report* University of California
- 科学技術政策研究所第1調査研究グループ (2009) 「日本の理工系修士学生の進路決定に関する意識調査」 文部科学省
- 小林雅之 (2016) 「授業料と奨学金政策の動向 英米仏を中心として」『大学マネジメント』Vol. 12 No. 7.12-18.
- 総合科学技術・イノベーション会議資料「研究力向上改革2019 (2019)
- 中央教育審議会大学院部会 (2019) 「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿～社会を先導する人材の育成に向けた体質改善の方策～ (審議まとめ)」
- 東京大学 (2009) 『高等教育段階における学生への経済的支援の在り方に関する調査研究 (平成21年度先導的大学改革推進委託事業)』
- 日本学生支援機構 (2010) 『アメリカにおける奨学制度に関する調査報告書』
- 文部科学省科学技術政策研究所 (2009) 「理工系大学院の教育に関する国際比較調査報告書」 NISTEP Report No. 125
- 文部科学省学校基本調査—令和元年度結果の概要— (2019) 「修士課程修了者の卒業後の主な進路状況」 p.9図7 (2020年1月25日閲覧)
- 柳浦猛、水田健輔 (2009) 「日米の実質学費に関する考察」『国立大学財務・経営センター研究報告』第11号
- 吉田香奈 (2018) 『アメリカにおける大学生への経済的支援の構造 —授業料の実質無償化を支える奨学金制度—』季刊 個人金融 2018 秋